
大学における官僚制度形骸化の歴史

中山 茂

研究・教育の論理が官僚制度になじまないことは、自明である。軍隊や税務署などの官僚機構の上意下達の命令機構・管理機構と、未知のことを探求する研究、人間の能力の伸長を扱う教育とは、論理が、目的・機能がまるきり違う。

ところが日本を初めとして、それ以後に近代化された国、つまり非西欧国家では、主権国家が先にあって、国家が大学をつくる。その場合ふつう大学は官僚制度の一環として、その制度に従属した形で出発する。明治日本の場合、明治初年の「大学」は役所そのものであったし、開成学校、東京大学と発展しても、「文部の学校」といわれていた。帝国大学になって、ドイツ大学の研究至上主義を取り入れようとして、講座制を導入した。講座とは Lehrstuhl の翻訳であろうし、ドイツ大学の Seminar, Institut を真似て、講座費を出すことになった。

しかしその後、官僚制度の中にあると、研究教育の論理と矛盾することになる。ドイツの大学では講座名は知的最前線の変化に応じて絶えず変わって行くが、日本の官僚制度の中では、時代の変化にはついていけない。矛盾が文科系ではイデオロギー的に意識されるようになると、官僚制度からの独立を図ろうとして、大学の自治、学問の自由という要求を出して、歴史に残るような衝突を起こすが、ふつうは特に理科系ではこっそり官僚制度を形骸化し、その圧力を回避しようとする。

国家機構の一部としてつくられた大学が、その大本の国家のルールを変えることは容易ではない。講座名を変更するには面倒な手続きを取らねばならない。そこで理学部など研究至上主義を唱えるところでは講座制を形骸化した。物理学科では、教授たちは自分がどういう講座を引き継いでいるのかは知らないのがふつうとなっている。おそらく事務の方で文部省に出す書類の上では、古い講座名に教授名を適当に当てて報告しているのだろう。

法と秩序の守り手の法学部はじめ文科系の学部ではいまだに講座制が癌だという議論が行われることがあった。まだまだ形骸化度が足りないからである。講座という官僚ポストがまず厳然としてあり、それに人が配置されるのである。私大は官僚制度の枠外にあるはずであるが、文部省の許認可を受けるなど、官僚制度に接触する面で、どうしても官僚制度の論理に従属させられることになる。

形骸化の例をもう一つ取ろう。私は30年近く国立大学で教えていた。ある時、事務から電話がかかってきて、「先生はご存じないでしょうが、私たちは先生の出勤簿に判子を押しています。ところが、先生には他の国立大学四カ所から集中講義の依頼が来ています。そうすると規定上主務校の出勤日数が足りないことになって、困るんです」と。私はそうした出勤簿の存在を知らなかったし、ついに定年まで出勤簿というものを見る機会がなかった。歴史の上のどこかで国家公務員の規定にある出勤簿を形骸化したのである。

あるアングルからすれば、日本の近代大学の歴史は、官僚制度のサブシステムとして生まれた大学が、研究教育という本来の目的に添って、大学の制度を形骸化してゆく努力の歴史であった、といえる。こういうことは、公式の大学史には書いてない。だから、何時からそれが始まり、どうなって形骸化が発展していったかを抑える史料が乏しい。あるいは史料を残してはいけない種類のものであったのかも知れない。

今でも文部省の費用で外国出張する時などには官僚制度の枠内にあることを意識させられる。1960年代まで国立大学の教員は公用旅券を取ることにな

っていて、それが戦後盛んになった教員の学界活動に非常な支障を来すことになった。ある国で行われる国際学会に出席して、折角来たのだからそのとなりの国の研究者を訪れて、見聞を広めようと思っても、公用旅券には行き先の国が明記されていて、それ以外の国を訪れるには、旅券に訂正追加を書き入れねばならない。そのためには本国に連絡して許可を受けねばならない。それには三カ月かかる。事実上不可能なことである。

これはおそらく明治の頃、ヨーロッパに何カ月もかかって船で行き、現地の港で大使館員の迎えを受け、常に在外公館と連絡を取って、帝国大学教授が洋行していた頃の規則であろう。あるいは国家の利益を代表してネゴシエーションに行く行政官僚のための規則であろう。60年代の当時日本はまだ貧しくて、たいていアメリカのカネで海外に出ていた日本の科学者にとっては、何故日本国家の規則に縛られなくてはならないんだろう、と思ったものである。公用旅券のメリットは、旅券取得にカネがかからないこと、通関が速く済むことくらいであった。

文部省では国立大学教官の公用旅券を一般旅券に代えることは思いつかなかった。やっとそれを知って奮闘したのが文部省時代の我が七田教授で、関係諸官庁と連絡して、国家公務員にも一般旅券を出すように規則を変えた。形骸化しないで、制度を変えるには、これだけのことで、大変なことなのである。当時、親しかった文部官僚に「大学の先生は公用旅券を有り難がっていないんですね」といわれて、今頃気がついたか、と思ったものである。

形骸化しても、つい古い形骸にかかずらわうことになって、古い革袋には新しい酒を盛り込むには限界がある。ノーベル賞が東京大学から出ずに京都大学から出たのは何故か、これは私たち科学史家がしょっちゅう聞かれる難問であるが、湯川秀樹があの仕事をしたのは、出身校京大でもなく、新興の大阪大学にいた時だということを考えられたい。新しい大学には常に新しい酒を盛り込む革袋（新しい講座や研究所）が用意される。それが東大→京大→東北大・九大→阪大→名大という戦前の研究最前線の動きであった。古い

革袋の形骸化は、それに比べると姑息な手段に過ぎなかった。

中世に始まる欧米の諸大学は、大学のパターンが近代国家官僚制よりずっと早く確立しているのだから、後から出来た官僚制度を取り入れる必要も、したがってそれを形骸化する必要もなかった。大学に固有な教育・研究の論理で自前のルールづくり、制度作りをし、それを時代に合うように自らを変えて行けばよかったのである。近代になって、近代主権国家の論理が大学に干渉しようとする、大学の自由・自治の問題が発生するのである。ナポレオンがアンシャン・レジームをつぶして、専門学校（グラン・ゼコール）をつくって官僚制に従属させたのは、科擧の制度と同じように、国家による官僚の選抜制度であって、教育研究の論理によるものではない。専門学校、プロフェッショナル・スクールは、大学・大学院よりも近代国家の「合理性」を貫く要請に沿うようにつくられることが多い。

中国の場合は、隋唐以来科擧の制度と共に、教育は官僚制度に従属し、研究は制度化されなかった。北京大学は東京大学の真似をしたところがあるというが、たしかに国家がつくったという点では共通している。

私は8年前に北京日本学センターというところで大学院生に講義し、今回又依頼されて講じることになったが、その8年間に日本側が中国側に主導権を渡そうとする過程で、中国の官僚制の締め付けが厳しくなっていることを体験した。大学院生もまた我々外人教官にも管理が厳しくなって、教育研究の実が上がらなくなっていた。管理する役人側は成績を上げるためにか、やたらと小中学生に対するような管理を厳しくし、教室に出来るだけ多く縛り付けようとする。性悪説に立脚した一般的管理原則に従わせることを官僚の仕事と考えているらしい。例外は許さない。日本の文部省に当たる教育部からの命令で、半期18週間と過大（ハーバードなど10—12週間）、さらに出来ればそれよりも多い時間を課そうと迫る。彼らには教室に出ていることが勤務レイバーで、それ以外はレジャーと考えるのだろう。教育や研究は両者を止

揚したワークであることは理解できない。

この制度下の大学院生は自分で本を読み、思索し、論文を書く自分の時間がなくて、研究者として独立出来そうにない。中国人の関係者、教授、学生も、その点を指摘するが、大学院などの経験もなく、何もわかっていない教育部の一般的管理政策に抗し得ない。その点、日本の大学の方がずっと官僚管理制度の形骸化が進行している。中国政府にも教育研究の論理を理解している官僚も一部にはいるはずであるが、大勢には抗し得ない。形骸化の進行の程度において、この情況は日本の歴史ではどこらにあたるのか、と考えてみるが、まだ明治初年であるのかも知れない。

もともと、官僚主義の形骸化は歴史的必然である、とは断じられない。20世紀に国立研究所、巨大科学の論理が官僚機構の論理に似ているので、大学の間尺にあわず、宇宙科学研究所、国立天文台などは大学の外に出て行って、文部省直轄となった。日本はそれほどのこともなかったが、戦後冷戦下の世界の科学構造は、原子力や宇宙の巨大冷戦科学技術を中心として組織されていて、古き良き大学の自由・自治よりも、巨大組織が主流となっていた。

しかし、90年代になって、冷戦機構が崩壊し、大学や研究教育の世界も脱冷戦レストラを強いられることになった。ではこれからどういう方向へ行くか。科学界はインターネットによって脱国家化、跨国化（トランスナショナルイズ）する傾向が加速的に強まるものと思える。すると、やはり主権国家の官僚制の論理はますます形骸化されることは、火を見るよりも明らかなトレンドである。